

共催 超党派議員連盟「原発ゼロ・再エネ100の会」  
国会エネルギー調査会（準備会）有識者チーム  
一般社団法人全国ご当地エネルギー協会  
特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所  
一般社団法人ソーラーシェアリング推進連盟



お申し込み・お問い合わせ  
<https://www.isep.or.jp/event/14268>

参加費は無料です。

## 国会エネルギー調査会(準備会)第103回

# 営農ソーラー国際公開シンポジウム

東京  
会場

2023年

4月18日(火)16:00

~17:45

衆議院第一議員会館国際会議室(1階)

※ハイブリッド開催

※逐次通訳がつきます

※一般参加可能

農業と太陽光発電の適地が重なることはよく知られています。こうした土地利用の対立を解消する効果的な手段として営農型太陽光発電（営農ソーラー）が世界的にも注目されています。既に世界25カ国以上で、営農ソーラーの実証や商用プラントが設置されています。

優れた営農ソーラーシステムは、農業にも発電にも好影響を与えます。ドイツ・フランス・イタリア・イスラエル・米国などに代表される各国は、国を挙げた研究・技術開発や、普及を可能にする制度整備を加速化させています。日本は営農ソーラーの普及数こそ他国をリードしていますが、さらなる普及を促進するための官民協力・研究開発・政策や制度設計等では後塵を拝している観も否めません。

本シンポジウムは、他国の事例を互いに学ぶと共に、脱炭素社会の実現に向けて、農業と太陽光発電を両立させるために政府が果たすべき役割や、適切な制度設計の在り方を考えます。

## テーマ：営農ソーラーに係る政策課題～世界の動向は？～

- ・ 歓迎の辞：近藤昭一（衆議院議員、「原発ゼロ・再エネ100の会」共同代表）
- ・ 開催趣旨：飯田哲也（国会エネルギー調査会（準備会）有識者チーム事務局長、環境エネルギー政策研究所所長）

### (1) 各国の営農ソーラーに関する政策動向

- ・ ドイツの政策動向 Max Trommsdorff 氏（フラウンホーファー太陽エネルギーシステム研究所太陽光発電部営農ソーラーグループ長）
- ・ フランスの政策動向 Christian Dupraz博士（フランス国立農業・食糧・環境研究所 営農型太陽光発電・アグロフォレストリー 上級研究員）
- ・ 米国の政策動向 Thomas Hickey氏（コロラド大学/米国立再生可能エネルギー研究所 NREL）



### (2) 営農ソーラーに係るラウンドテーブル

「農業を保護しつつ発電するための政策誘導や規制のあり方」

モデレーター：田島誠（環境エネルギー政策研究所特任研究員）

- ・ 問題提起 飯田哲也（環境エネルギー政策研究所所長）



ソーラーシェアリング  
推進連盟



全国ご当地エネルギー協会  
Community Power

Institute for Sustainable Energy Policies  
isep



このイベントは独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けています。